

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,198	△31.6	2,966	79.0	2,201	98.5	831	26.7
20年3月期	10,522	30.0	1,657	114.1	1,109	107.3	656	156.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6,798.50	6,751.30	6.1	3.2	41.2
20年3月期	6,403.68	6,361.41	7.2	2.0	15.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	73,838	16,501	22.0	128,119.74
20年3月期	63,238	11,052	17.1	97,337.16

(参考) 自己資本 21年3月期 16,249百万円 20年3月期 10,823百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△121	△2,331	3,912	3,843
20年3月期	1,045	△16,765	15,687	2,411

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	200	28.1	2.1
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	253	29.4	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		18.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,100	22.2	△1,100	—	△1,700	—	△1,900	—	△14,980.45
通期	10,000	38.9	4,000	34.8	2,500	13.6	1,400	68.5	11,038.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 126,832株 20年3月期 111,198株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,848	△43.4	2,639	79.5	2,769	71.7	1,500	83.4
20年3月期	8,573	24.1	1,470	38.8	1,613	38.5	818	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12,272.76	12,187.55
20年3月期	7,984.00	7,931.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,239	18,045	61.2	141,152.78
20年3月期	19,070	11,780	61.4	105,381.29

(参考) 自己資本 21年3月期 17,902百万円 20年3月期 11,718百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	900	△6.8	△500	—	△510	—	△600	—	△4,730.67
通期	7,400	52.6	3,100	17.5	3,000	8.3	1,700	13.3	13,403.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界規模の金融危機により、国際金融市場における信用収縮や対米輸出の鈍化などを通じて、製造業を中心とした大幅な減産、設備投資の抑制、雇用の縮小が行われるなど、実体経済にも悪影響を及ぼすに至っております。

かかる状況下、平成20年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し、約167万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガス削減義務を課すことが決定されました。また、政府も平成32年までの温室効果ガス削減目標を本年6月までに決定すべく議論を重ねるなど、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。

当連結会計年度におきましては、先高感のある環境付加価値販売（たとえばグリーン電力証書）を可能な限りの先送りとする一方、国際的な景気悪化に伴う一時的な風力発電機市場の軟化を好機と捉え、案件開発を加速させました。また、開発案件としましては、主に次の事項に注力いたしました。

① 世界初の蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所の全基運転が可能となり、試運転中ではありますが、出力を安定させた電力を日本卸電力取引所等に販売しております。

② 平生風力発電所（9,000kW）および珠洲第2風力発電所②（15,000kW）の試運転が開始されました。

③ 風況のよい北海道エリアでの風力発電事業を発展させるべく、えりも風力発電研究所（現・えりも風力開発（株））を子会社化いたしました。

平成21年3月末の日本国内における当社グループの風力発電所（15社）の設備容量（試運転中を含む）は272,450kWとなりました。一方、先高感のある環境付加価値については販売せず在庫（3月末 約68百万kWh相当）と致しました結果、当連結会計年度における風力発電による売電収入は3,290百万円となりました。

風力発電機等の代理店販売は、風力発電機115基分および蓄電池の代理店収入があり、売上高3,642百万円を計上いたしました。

風力発電機の販売については、前連結会計年度に締結した風力発電機の販売契約に基づく付帯サービスの販売を売上高に計上しております。風力発電機付帯サービス販売として、売上高250百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,198百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益2,966百万円（前年同期比79.0%増）、経常利益2,201百万円（前年同期比98.5%増）、当期純利益831百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

風力発電開発事業におきましては、風力発電所の開発に関する事業環境が改善しつつある中、更なる風力発電所の開発に向けた風力発電機の仕入を促進いたしました。具体的には、昨年より電力会社の電力買取価格が見直しされ若干上昇しつつあること及び建設コストが従前比減少している環境下、事業採算良好な開発が可能となっており、当社としては、改善する事業環境下で、更なる大型風力発電所の開発を今後促進すべく、風力発電機の確保を行います。その結果として、風力発電機等の代理店収入が順調に増加し、売上高5,245百万円（前年同期比38.4%減）、営業利益3,069百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

売電事業におきましては、前年度に完成した風力発電所および今年度に試運転開始に入った風力発電所の売電収入が増えました。一方、先高感のある環境付加価値の販売を留保したこと、景気低迷に因る電力需要の減衰に伴い電力販売単価が下落したこと、および実証実験期間中である六ヶ所村二又風力発電所の売電制約等の結果、売電量が予想を下回ったことから、売電収入は計画を下回りました。この結果、売上高4,186百万円（前年同期比67.2%増）、営業利益689百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成22年3月期につきましては、売上高は、平成21年3月期に対して38.9%増の10,000百万円となる見通しです。

売電事業においては、六ヶ所村二又風力発電所が実証実験期間を終えて本格稼働する予定であり、また平生風力発電所および珠洲第2風力発電所も営業運転開始を予定していることから、販売電力量が増加する見通しです。また環境付加価値についても、平成21年3月期の在庫分と合わせて販売する予定です。

費用面では、稼働開始する風力発電所の減価償却費の増加を見込んでいます。営業利益は平成21年3月期に対して34.8%増の4,000百万円となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

資産は、当連結会計年度において二又風力開発㈱、珠洲風力開発㈱(珠洲第2風力発電所)、平生風力開発㈱の開発を行い固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ10,600百万円増の73,838百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少しましたが、国庫補助金の受領により仮受金が増加した為、前連結会計年度末に比べ5,151百万円増の57,336百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上と新株式発行により、前連結会計年度末から5,448百万円増加し16,501百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度残高比1,432百万円増加し、3,843百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は121百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,128百万円及び減価償却費1,603百万円に対して、代理店手数料等が増加し、売上債権が3,463百万円増加したことに因ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,331百万円となりました。主な要因は、固定資産の取得5,902百万円及び投資有価証券と定期預金の取得1,891百万円に対して、国庫補助金による収入が5,768百万円となったことに因ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,912百万円となりました。主な要因は、新株発行および社債発行によるものとなります。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第6期 平成17年	第7期 平成18年	第8期 平成19年	第9期 平成20年	第10期 平成21年
自己資本比率(%)	35.8%	25.1%	16.5%	17.1%	22.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	116.7%	73.5%	63.1%	74.6%	45.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	869.4%	22,371.6%	4,538.8%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.2	0.5	1.8	—

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額）を使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
6. 第6期と第10期における債務償還年数、およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や新規事業に内部留保資金を充当し、企業価値向上を目指すこととしております。

株主の皆様への還元につきましては、当社事業の特徴を踏まえ、安定した配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆様の利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としています。

期末の配当につきましては、1株につき2,000円の普通配当とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。尚、次期の配当金につきましても、1株につき2,000円の普通配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

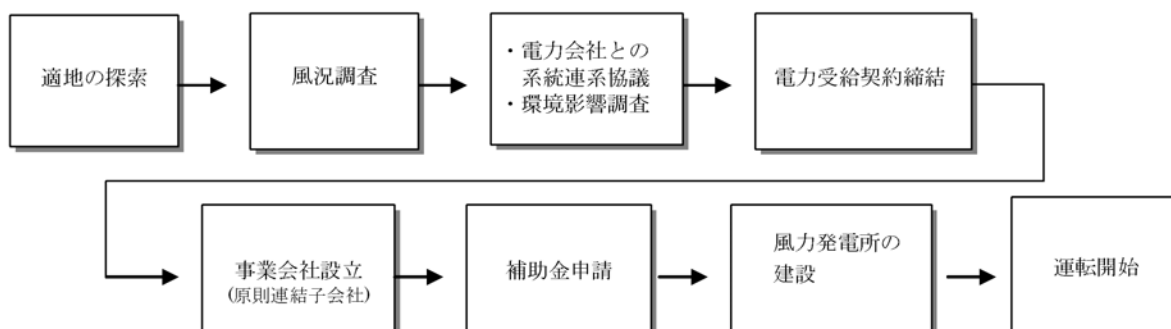
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①当社グループの事業内容について

##### (i) 風力発電事業について

##### (a) 風力発電所開発の流れ

風力発電所開発業務の全体の流れを図示すると、下記ようになります。



##### (適地の探索)

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要であります。風況の良い場所を確保することが事業の成否の鍵を握ります。これは風況により発電される電力量、つまり、事業の採算性が大きく左右されるためであります。ただし、実際の立地条件としては風況の良さに加え、電力会社の送電線への接続（系統連系）が容易（接続点

までの送電設備の建設及び接続するために発生する設備工事費用は基本的に風力発電事業者の負担) であること、風力発電機の搬入が可能であること、更に建設工事が容易であることなどが求められます。

#### (風況調査から事業会社設立まで)

風力発電所の開発に当たっては、まず上記の条件に適合する立地を探し、土地所有者の同意を得た上で、風況の調査を一定期間実施します。風況の確認後に、電波障害、騒音、景観への影響等の一連の環境影響調査を行い、地元関係者のコンセンサスを得ます。この段階で、風力発電事業の年間発電電力量と建設費の概算が固まりますので、採算性がほぼ確定します。その後電力会社と電力受給仮契約を締結します(本契約は実際に売電を開始する直前に締結します)。

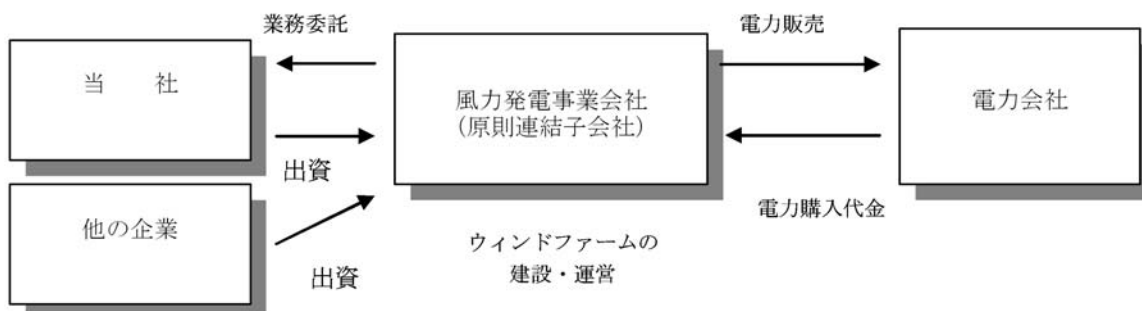
当社は、受給仮契約を締結した後に、風力発電所を建設・運営する事業会社を、原則として連結子会社となるよう当社の単独出資で設立します。また、事業の実施のために、他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、事業会社に他の企業等からの出資を受け入れることもあります。但し、風力発電所開発の過程において、電力受給仮契約締結以前に事業会社を設立した方が有利と判断した場合には、電力受給仮契約前に事業会社を設立する場合があります。

当社が、原則、風力発電所ごとに事業会社を設立する理由は、風力発電事業は枯渇することのないローカルなエネルギー資源を利用する事業であるため、地域社会に根ざした事業として、地域社会と共存共栄の関係を築くことが重要であるからです。また、風力発電所ごとに事業会社を設立することによって、事業会社ごとに他の企業等からの出資を受け入れることが可能になるとともに、個別の風力発電所の収益性を主な担保としたファイナンス手法による長期の資金調達が可能になるメリットがあります。

当社は事業会社を設立した後に、電力会社の承諾を得て、電力受給仮契約における当社の地位を事業会社へ譲渡します。

当社が主導的に推進していく事業では、事業会社設立後に、事業会社と業務委託契約を取り交わして、事業会社に代わって風力発電所の建設・管理に必要な業務を行います。

風力発電事業会社と、当社、他の出資者、電力会社の関係は下記のようになります。



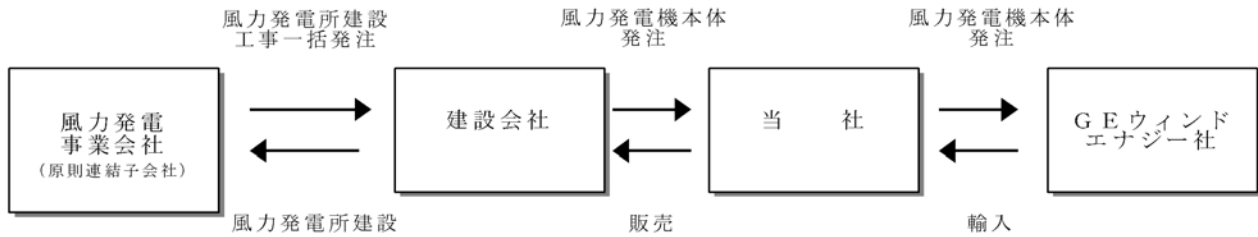
#### (補助金申請)

風力発電所の建設費に対しては国の補助金の制度(新エネルギー事業者支援対策事業)を利用できます。当社に限らず、風力発電事業者は補助金を前提に事業の採算性を判断しております。通常、国庫補助金の募集は年1回、毎年4月に実施されます。仮に、補助金の申請が採択されなかった場合には、事業の採算性を再検討(具体的には、出資金と外部からの借入を増額)することになります。その結果、補助金がなくても一定の採算が確保できる場合には事業化を進めます。一方、補助金がなくては、採算が確保できないと判断した場合には、次年度に、再度、補助金を申請することになります。つまり、当該事業の実現を延期することになります。

なお、当社の連結子会社である六ヶ所村風力開発㈱、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、銚子風力開発㈱、肥前風力発電㈱、館山風力開発㈱、大山ウィンドファーム㈱、渥美風力開発㈱、珠洲風力開発㈱、鴨川風力開発㈱、平生風力開発㈱、日本風力開発㈱(東伯風力発電所)および二又風力開発㈱には補助金が交付されております。

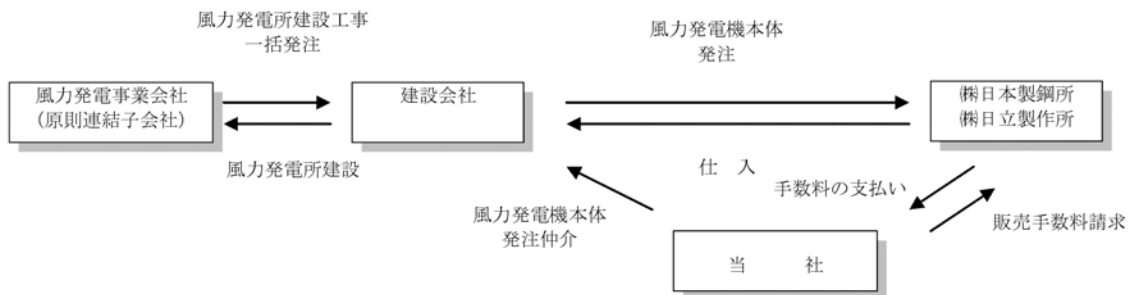
#### (風力発電機納入)

当社が開発に関与する風力発電所では、これまではドイツのGEウィンドエネルギー社製の風力発電機を中心として使用しておりました。



現在開発中、または今後開発する一部の風力発電所においては、(株)日本製鋼所や(株)日立製作所の風力発電機の使用を予定しております。当社は、両者の風力発電機について販売斡旋を行います。この代理店販売方式は、建設会社が直接仕入れを行い、当社は斡旋の対価として販売手数料の支払を受ける流れとなります。

(風力発電機の代理店販売)



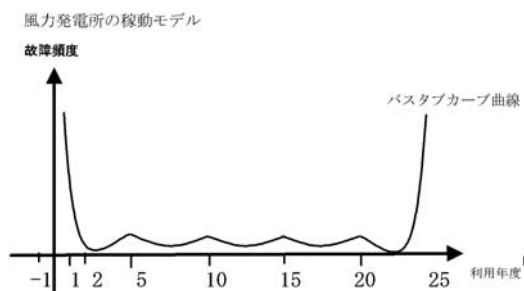
(建設)

当社は風力発電所の開発を業務としておりますので、建設工事全体の予算管理や期日管理（所謂、プロジェクトマネージメント）を行い、実際の建設工事そのものは行いません。総合元請契約を締結した建設会社が建設工事を一括して請負い、完成までの責任を負います。これまでの実績として、風力発電事業の事業化決定から、風力発電開始までに要する期間は、通常の場合で概ね2年から3年程度でしたが、今後は風力発電所の大型化により、建設期間が長期化する可能性があります。

(b) 風力発電所の経営面の特徴

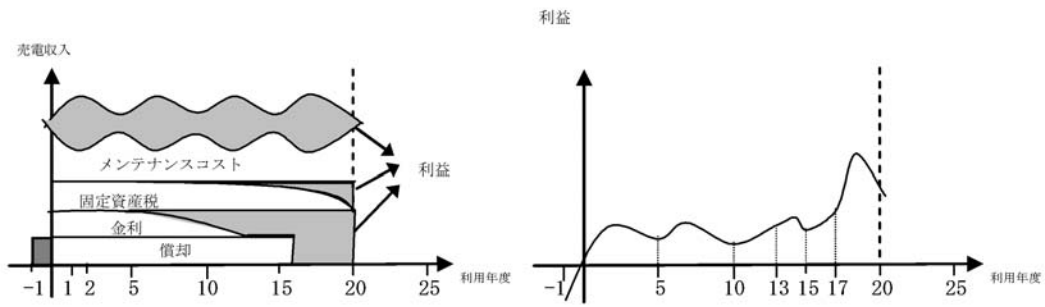
(設備の特徴)

風力発電所の設備は巨大なものであり、システム全体としての出荷前検査はなされず、発電設備の完成後、種々の不具合を抽出し改良、修理を行い、通常運転へと移行します。その設備の設計寿命は20年であり（ドイツ、デンマークでの法定償却年数も20年）、寿命近くになると再び故障などが多くなると考えられます。故障頻度を図示すると以下のようなバスタブカーブ曲線になります。



(収益構造)

風力発電所の売上げは、風況が一定であると仮定すれば風車の故障頻度と反比例することになり事業期間で考えると、逆バスタブカーブ曲線となります。一方で減価償却費(17年定額)、固定資産税(17年で逓減)、借入金利(10年～15年返済)、メンテナンスコストが主たる費用として計上されます。



(資金調達の方法)

大型の風力発電所の建設には多額の資金が必要となります。資金調達は事業会社の株主からの出資金と金融機関からの長期融資により行います。電力会社との電力供給契約における売電単価は契約期間（15～17年）固定価格であるため、事業として安定した売電収入が長期的に見込めます。よって、長期的な収益を返済の原資とし、原則、事業会社が資金調達を行います。

(主な事業コスト)

風力発電所の採算性に影響を及ぼす主なコストは、風力発電機を含めた風力発電所全体設備の総建設費用、維持管理費用、金融機関への支払金利であります。維持管理費用は、運転期間中継続的に発生しますが、総建設費用は建設段階で確定し、減価償却により運転期間中費用化していきます。金利は、借入形態・借入条件により変動します。

(c) 蓄電池併設型風力発電所の特徴

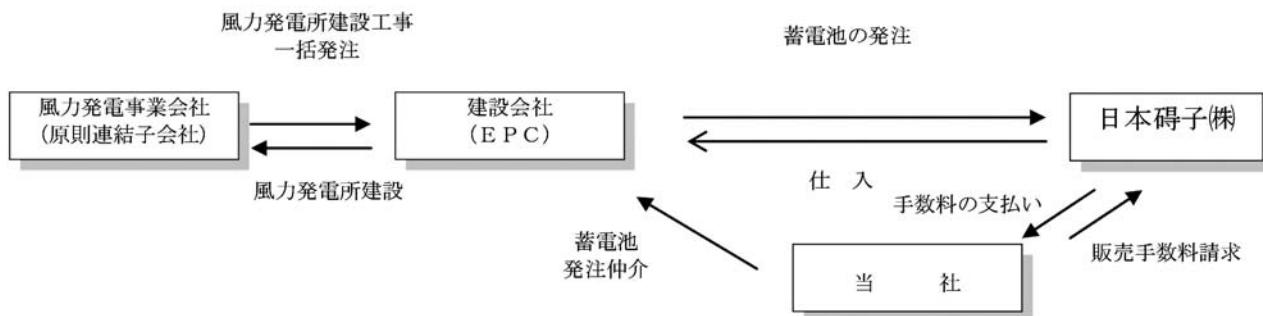
(補助金申請)

風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設する場合、国の助成金制度（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の風力発電系統連系対策助成事業費助成金）を利用できます。蓄電池等電力貯蔵設備の建設費に対して、1/3以内の助成率で助成されるものとなります。

なお、当社の連結子会社である二又風力開発㈱には、助成金が交付されております。

(蓄電池納入)

当社が開発する蓄電池併設型風力発電所では、原則として日本碍子㈱のNAS電池（ナトリウム硫黄蓄電池）を使用しております。日本碍子㈱とは「代理店契約書」を締結し、風力発電施設に付帯する蓄電池の代理店販売方式を採用しております。日本碍子㈱のNAS電池については、建設会社が直接同社より仕入れを行い、当社は斡旋の対価として、販売手数料の支払いを同社より受けるものです。



(経営面の特徴)

蓄電池併設型風力発電所は、系統連携問題を克服し安定した電力供給が可能となる為、電力会社に売電する他、卸電力取引所への販売等も可能となり、売電先の選択肢が増える事となります。また、制御技術により、売電するタイミングもコントロールできる為、高い値段がつく平日の昼間を中心とする売電が可能となります。

この蓄電池の制御技術につきましては、知財化を申請中であります。

(ii) 当社グループのビジネスモデルについて

当社のビジネスモデルに於ける当社単体の収益構造は以下のとおりです。

- (a) 風力発電機および蓄電池の代理店販売に係る販売手数料収入
- (b) 風力発電所の開発に係る受託収入
- (c) 風力発電所の運営・管理に係る受託収入
- (d) 風力発電所への出資による配当収入
- (e) 風力発電事業による売電収入

## ②風力発電事業を取り巻く状況について

### (i) 政府による風力発電導入目標について

わが国における風力発電の今後の動向を見る上では、その普及において、国の政策が重要な決定要素と言えます。1997年（平成9年）の地球温暖化防止京都会議において、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を削減する国際的な合意が成立して以来、政府は温室効果ガスの約9割を占めるエネルギー起源からの二酸化炭素の排出について、「2010年（平成22年）度に1990年（平成2年）度と同水準に抑制する」という具体的な目標を掲げ、その実現に向けて動いております。非化石エネルギーの開発・導入の一層の促進が一つの柱とされ、2001年（平成13年）6月の総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会報告「今後の新エネルギー対策のあり方」において、2010年（平成22年）度における風力発電の導入目標（発電容量）が従来の目標の10倍である300万kWに引き上げられました。

上記報告書では、2010年（平成22年）度に向けたわが国における新エネルギー対策のあり方について以下のようにとりまとめられています。

① エネルギー安定供給の確保、地球温暖化対策などの環境問題への対応などを考慮すれば、今後、新エネルギーの導入を拡大することが期待されている。また、新エネルギーの潜在性、今後の技術進歩の可能性、経済性向上の期待等を踏まえれば、長期的な将来において新エネルギーがわが国のエネルギー源の一翼を担うことを目指して意欲的に取り組むことが重要である。

② 新エネルギーは、環境負荷が小さく、また、資源制約が少ない国産エネルギー、または石油依存度低下に資する石油代替エネルギーとして、地球環境問題などへの対応やエネルギー安定供給の確保に貢献することに加えて、新規産業や雇用の創出に資するなどの様々な意義を有している。このような新エネルギー導入の意義を考慮すると、今後、わが国においては、新エネルギーが抱える各種課題を解決しながら、着実に新エネルギーの導入拡大を進めていくべきである。

### (ii) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」について

発電分野における新エネルギー導入促進のための方策の検討が進められ、2001年（平成13年）12月の新市場拡大措置検討小委員会報告書を受けて、2002年（平成14年）6月には「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（通称「RPS（注）法」）が公布され、2003年（平成15年）4月に施行されました。

（注）RPSとはRenewables Portfolio Standardの略語で、証書を用いた再生可能エネルギーの導入基準制度と説明されています。

RPS法によれば、経済産業大臣は、新エネルギー等電気の利用目標を定め、電気事業者（電力会社）に対して毎年度その販売電力量に応じ一定割合以上の新エネルギー等電気の利用を義務付けます。電気事業者は、義務を履行するに際して、①自ら新エネルギー等電気を発電する、②他から新エネルギー等電気を購入する、③他の電気事業者に義務を肩代わりさせる、のいずれかを選択することが認められます。電気事業者が正当な理由なく義務を履行しない場合には、経済産業大臣は期限を定めて義務を履行する旨の勧告または命令を行うことができます。

対象となる新エネルギー等電気は、風力、太陽光、廃棄物、バイオマス、中小水力等の新エネルギーを変換して得られる電気です。

同法に基づき、これまで2010年（平成22年）度までの新エネルギー等電気利用目標量が定められていましたが、2007年（平成19年）3月のRPS法小委員会において、2007年（平成19年）から2014年（平成26年）度までの新たな利用目標量が定められました。2014年（平成26年）度の新目標は現在の実績値のほぼ3倍となる160億kWhの目標が設定され、新エネルギー等電気の更なる導入拡大が期待されています。

(iii)国による補助金制度について

政府は新エネルギー導入促進のため、「新エネルギー事業者支援対策事業」として補助金制度を整備しております。補助金の補助率は風力発電所の建設費用の1/3以内ですが、過去2年間の補助率は当該費用の1/3の80%から100%となっております。

また、政府は風力発電の普及拡大時に懸念される出力変動を制御する蓄電池等電力貯蔵設備、制御システムの技術開発に資するため、風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設する事業者に対して「風力発電系統連系対策助成事業」として助成金制度を整備しております。

助成金の助成率は蓄電池等電力貯蔵設備等の設置に必要な事業費の一部に対して、1/3以内とされています。

③当社が開発する風力発電所と販売する風力発電機について

(i)当社が開発する風力発電所について

当社が出資している営業運転中の風力発電所は、下記のとおりであります。

事業会社名	所在地	設備	発電容量	運転開始時期
JWD Rees Windpark GmbH	ドイツ ザルツベルゲン市	1,500kW機1基	1,500kW	平成13年3月
JWD Till-Moyland Windpark GmbH	ドイツ ザルツベルゲン市	2,500kW機1基	2,500kW	平成13年6月
MITOS Windpark GmbH	ドイツ ザルツベルゲン市	1,500kW機2基	3,000kW	平成16年12月
三浦ウィンドパーク(株)	神奈川県三浦市	400kW機2基	800kW	平成9年5月
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	千葉県銚子市	1,500kW機2基	3,000kW	平成13年9月
(株)エヌエスウインドパワーひびき	福岡県北九州市 若松区	1,500kW機10基	15,000kW	平成15年3月
六ヶ所村風力開発(株) (六ヶ所村風力発電所)	青森県上北郡 六ヶ所村	1,500kW機20基	30,000kW	平成15年12月
(株)M J ウインドパワー市原	千葉県市原市	1,500kW機1基	1,500kW	平成16年3月
館山風力開発(株)	千葉県館山市	1,500kW機1基	1,500kW	平成16年10月
六ヶ所村風力開発(株) (六ヶ所村風力第2発電所)	青森県上北郡 六ヶ所村	1,425kW機2基	2,850kW	平成16年11月
銚子風力開発(株)	千葉県銚子市	1,500kW機9基	13,500kW	平成16年11月
肥前風力発電(株)	佐賀県唐津市	1,500kW機8基	12,000kW	平成17年3月
大山ウインドファーム(株) (大山風力発電所)	鳥取県西伯郡	1,500kW機6基	9,000kW	平成17年11月
銚子風力開発(株) (八木風力発電所)	千葉県銚子市	1,500kW機6基	9,000kW	平成18年7月
渥美風力開発(株)	愛知県田原市	1,500kW機7基	10,500kW	平成18年12月
大山ウインドファーム(株) (名和風力発電所)	鳥取県西伯郡	1,500kW機3基	4,500kW	平成19年3月
大山ウインドファーム(株) (中山風力発電所)	鳥取県西伯郡	1,500kW機5基	7,500kW	平成19年3月
日本風力開発(株) (東伯風力発電所)	鳥取県東伯郡	1,500kW機13基	19,500kW	平成19年3月

事業会社名	所在地	設備	発電容量	運転開始時期
鴨川風力開発㈱	千葉県鴨川市	1,500kW機1基	1,500kW	平成19年4月
珠洲風力開発㈱（珠洲風力第1発電所）	石川県珠洲市	1,500kW機10基	15,000kW	平成19年5月
肥前風力発電㈱（肥前南風力発電所）	佐賀県唐津市	1,500kW機12基	18,000kW	平成20年1月
珠洲風力開発㈱（珠洲風力第2発電所①）	石川県珠洲市	1,500kW機10基	15,000kW	平成20年3月
えりも風力開発㈱	北海道幌泉郡	400kW機2基	800kW	平成17年4月

平成21年3月末時点で、試運転中の発電所は下記のとおりであります。

事業会社名	所在地	設備	発電容量	試運転開始時期
二又風力開発㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	1,500kW機34基	51,000kW	平成20年5月
珠洲風力開発㈱（珠洲風力第2発電所②）	石川県珠洲市	1,500kW機10基	15,000kW	平成20年11月
平生風力開発㈱	山口県熊毛郡	1,500kW機6基	9,000kW	平成20年12月

また、現在開発を進めている風力発電所は、下記のとおりであります。

事業会社名	所在地	設備	発電容量	試運転開始時期
江差風力開発㈱	北海道檜山郡 江差町	1,500kW機13基	19,500kW	平成22年5月
由良風力開発㈱	和歌山県日高郡 由良町	2,000kW機5基	10,000kW	平成23年8月
胎内風力開発㈱	新潟県胎内市	2,000kW機10基	20,000kW	平成24年1月

風力発電所建設に当たり、実際の建設工事は建設会社またはエンジニアリング会社が一括して請負い、完成までの責任を負うこととなります。当社は事業会社からプロジェクトマネジメントを業務受託して、工期の管理を徹底しますが、不測の事態の発生により、完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

また、これら大規模風力発電所への出資に際しては、他の企業等からの出資受け入れが必要となることもあります。また、これら出資パートナーから当初の予定どおりの出資が受けられなかった場合、出資比率の見直し、新たな出資パートナーの選定等により風力発電所の完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

#### (ii) 風力発電所の開発可能性について

風力発電所開発の立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。当社では、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他の総ての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。このため、前述の要件を満たす立地が計画どおりに開発できない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (iii) 風力発電所の開発阻害要因について

当社は風力発電所開発にあたり、徹底した事前調査により、法的制約がある場合には、それをクリアすることは勿論のこと、建設地の地元関係者にも十分に説明し協力が得られる体制を整えるなど、実行可能性を十分に精査した上で開発に取り組んでおりますが、関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされます。

当社が開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことによって、開発を中止しなければならない場合には、当社にとって、その時まで先行投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生します。

#### (iv) 風力発電所運転開始後の風況変動について

風況については、開発段階で長期間の風況データに基づいて開発の可否を決定しておりますが、風は不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社業績に影響が発生します。

風力エネルギーを利用しておりますので、風力発電の最大の弱みは、発電量のコントロールができないことです。当社が使用しているGE ウィンドエネルギー社製風力発電機は、風速3メートル/秒で発電を開始し、12メートル/秒で定格出力に達し、25メートル/秒で安全のために発電を停止します。この範囲で、安定した風が吹けば、安定した発電電力を得ることができます。

なお、運転開始後の風況変動による売電収入の低下に備えて、損害保険会社等から風況デリバティブや風況保険を購入することも考えられますが、現時点では、これらは一般的な商品ではないので費用が高いために、当社は利用しておりません。

#### (v) 風力発電機の故障等について

当社が使用しているGE ウィンドエネルギー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しておりますが、機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社としては、損害保険（具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険）により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (vi) 電力会社との売電契約について

平成21年3月末現在、風力発電所の電力等の販売について入札を実施している電力会社はありません。現在は、各電力会社と各事業案件毎に、随時電力受給の協議、契約を行うか、または抽選により決定しております。

随意契約の場合は、入札制度と違い、各電力会社が行っていた入札の時期を待たずに風力発電所の開発を行うことができるメリットがあります。但し、随意契約により電力の販売価格が著しく低下したり、電力の販売価格の交渉が難航した場合には、風力発電所の開発、建設が計画より遅延し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(vii) 新技術の出現について

国が政策として一層の「新エネルギー」の導入を促進している背景には、社会経済を支えるエネルギー源として化石燃料に大きく依存しているという認識があります。現在、化石燃料に代わる再生可能エネルギーとしては、風力のほか太陽光、太陽熱、地熱、バイオマスなどが挙げられます。また、エネルギー利用効率を上げることにより化石燃料の使用量を削減することも重要であり、コ・ジェネレーション（発電機からの排熱を熱エネルギーとして利用することによってエネルギー利用効率を向上させる熱電併給発電技術）や燃料電池はエネルギー利用効率を上げる技術の代表的なものであります。

当社としては、RPS制度の対象となる新エネルギー等電気の中で、風力発電は価格競争力があり、かつ大規模な開発可能性があると判断しております。ただし、今後、風力以外の新エネルギーの利用方法の革新的技術が現れたり、再生可能なあるいはエネルギー利用効率を著しく上昇させる新技術が現れ急速に普及した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(viii) 蓄電池併設型風力発電所の運転について

平成20年5月に試運転を開始しました世界初の蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所で使用している日本碍子㈱のNAS電池は、1992年（平成4年）に原型モデルが実用化されて以来、負荷平準化等の用途に応じて広く実用化されています。NAS電池の特徴である①充放電効率が良く寿命が長い②エネルギー密度が高く、設置面積が少なくすむ③原材料が国内で調達できるナトリウムと硫黄である為、海外の資源ナショナリズムに起因する原材料高騰の影響を受けにくい等の点を活かし、今後開発予定の蓄電池併設型風力発電所にも使用する方針です。

六ヶ所村二又風力発電所は、試運転開始してから約1年間経過しますが、制御技術により安定出力した電力を、日本卸電力取引所等に販売しており、計画通りに推移しております。

また、売電事業部門において最大の発電容量となる六ヶ所村二又風力発電所において、自然災害や事故等の設備および操業トラブルの発生および電力取引の環境変化に伴う売電価格の大幅下落により、当社の業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(ix) 為替の変動について

今後GEウィンドエナジー社の風力発電機を使用する場合、風力発電事業会社は建設会社に発注し、建設会社がGEウィンドエナジー社から風力発電機を仕入れることとなります。この仕入価格はユーロ建てとなっており、対円のユーロの為替変動によって、円貨での建設会社の仕入価格は変動します。よって、為替変動に伴う風力発電機価格の上昇が、風力発電事業会社の建設費上昇に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社はドイツ国内において3つの風力発電所を保有し、営業運転を行っております。現時点では英国で複数のプロジェクトを進めており、今後も、海外における風力発電事業を検討していく考えであります。海外における風力発電事業が拡大した場合、為替の動向が当社の連結ベースの業績に影響を与える可能性があります。

(x) 事業会社への出資方針及び事業会社への出資比率の低下による配当収入の減少について

事業会社は、原則、連結子会社となるよう当社単独で設立しますが、事業の実施のために他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。したがって、現在当社単独出資の事業会社にも、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

他の企業等から出資を受け入れる場合にも、当社は過半数あるいは経営の主導権を確保できる出資シェアを維持する方針であります。また、当社の資金余力の範囲内で出資シェアを最大化する方針であります。ただし、何らかの理由により、当社が主導権を確保できないとき、または主導権を維持しない事業では、当社の出資シェアを低下させることがあります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の受取配当額は減少します。

④当社の業績推移等について

(i) 売上高の変動要因並びに季節性について

国の補助金制度を受けて、風力発電所開発に際しては通常補助金の申請を行います。補助金の交付が受けられない場合は、採算性等を考慮し、原則として風力発電所の開発は延期されます。

補助金の募集は年1回4月に行われており、交付決定は9月から11月となっています。交付決定以降、工事計画に基づいて風力発電機を発注しますが、大規模風力発電所で使用する風力発電機を一時期に発注する為、特定時期に風力発電機器の売上が集中することがあります。

最近2事業年度における当社単体の四半期別の売上高推移は下表のとおりであります。

当社単体売上高

	第9期（平成20年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	1,574,662	4,846,888	1,153,044	998,792	8,573,386
構成比（％）	18.4	56.5	13.4	11.6	100.0

	第10期（平成21年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	345,415	620,599	250,172	3,632,684	4,848,871
構成比（％）	7.1	12.8	5.2	74.9	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ⑤当社の事業体制について

### (i)小規模組織であること及び今後の組織拡大について

当社グループは平成21年3月31日現在、従業員119名と平成20年3月31日時点との対比で31名増となりますが、未だ比較的小規模な組織であります。

来期以降も大型風力発電所の稼働を予定しているため、当期は風力発電所の保守・管理業務の人材の確保を強化いたしました。今後の更なる事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が思うように進められない場合、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

## ⑥今後の事業展開について

### (i)国による風力発電導入促進の支援措置について

風力発電業界の動向は、国の政策によりきわめて大きい影響を受けます。特に、平成15年4月から施行されたRPS法が、当面の国の政策の方向性を示していると考えております。今後、短期間で政策の方向性に大きな変化が生じることになった場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (ii)収益構造の特徴と資金確保について

当社グループとしては、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴って得られる収益は長期的に着実に拡大していくものと予想しております。平成22年3月期以降も、風力発電機販売手数料および蓄電池販売手数料による収益は、国内における新規風力発電所開発が一段落するまでは、安定的に推移するものと予想しております。風力発電所の収益構造の特徴は、短期的には風況の変動による売上の振れであり、長期的にはその主たる販売管理費が固定資産の減価償却費で、その主たる営業外収支が借入金利支払であることです。つまり、減価償却の終わった資産をいかに長く使用できるのか、また借入金の最終返済がいつになるか次第で売上高と経常利益が数値的に近づくこととなります。

ただ、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴う収益を拡大するためには、その原資の調達が必要であります。外部からの資金調達と今後の内部留保によって、この資金を拠出する計画ですが、当社が必要な資金を確保できなかった場合には、これら期待収益の実現は困難となり、長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (iii)競合について

風力発電は、風の力によって風力発電機を回して電力を発生させるものであり、発生させる電力の質に違いが生じるものではありません。場所や使用する風力発電機に左右されることなく、発生した電力は同じように利用することができます。事業としての優劣を決定するのは、①立地場所の風況の良否、②使用する風力発電機の性能、③総建設費の高低、④電力販売単価の高低、⑤運営費の高低、⑥資金調達方法・コストの差異、といった経済的な要因であります。

当社は立地発掘のネットワークを拡充してきたことによって、各地の風況データ等に関するデータベースが既に構築されていること、風力発電所の建設管理や建設資金調達については、各分野での一流の経験者を採用していること、また、風力発電所の保守管理については、他社に先駆けて、保守管理を専業とするイオスサービス㈱を設立済みで、海外の風力発電所で保守管理業務を経験したスタッフも採用していることなどから、現時点で競合他社に対して優位性を有していると認識しておりますので、競合他社及び新規参入者とは差別化が図れると判断しております。

ただし、競争の激化により、当社が相対的な優位性を継続して維持できなくなる事態が発生することも考えられます。そのような事態に陥った場合には、当社の中長期的な業績の維持・拡大に影響を与える可能性があります。

### (iv)市場の拡大可能性について

省エネ及び温対法の改正、東京都の排出量取引制度の導入等の法規制により、企業にはカーボンマネジメントが求められるようになりました。

当社としては、グリーン電力証書等の環境付加価値の需要が従来以上に拡大し、中長期的には取引量・取引価格の上昇に繋がるものと考えております。但し、グリーン電力証書の市場環境は萌芽的段階であり、当社が想定している程度まで市場が成長・拡大しない事態も考えられます。

そのような事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦法的規制について

風力発電所の建設・運営に当たっては、電気事業法、建築基準法、航空法の規制を受けます。関連法規に基づき必要とされる主な許認可の取得または届出は主に以下のとおりであります。また、この他に、地方自治体によって制定された条例（騒音、景観等に関する規制）を遵守する必要があります。

### (a) 電気事業法

特定電気事業者の供給条件（第24条）、保安規程の届出（第42条）、電気主任技術者選任の届出（第43条）、工事計画書の届出（第48条）、報告の徴収（第106条）

### (b) 建築基準法

工作物確認の申請（第88条）

### (c) 航空法

航空障害灯設置の届出（第51条）

### (d) 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（R P S 法）

新エネルギー等電気の利用目標（第3条）

関連法規や地域の条例が改正された場合には、風力発電所の開発に影響が及び、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）、子会社24社及び関連会社1社により形成されております。

①風力発電所開発事業・・・主要な事業は風力発電所の開発業務受託、風力発電機等の代理店販売であります。

- ・風力発電所の開発業務受託

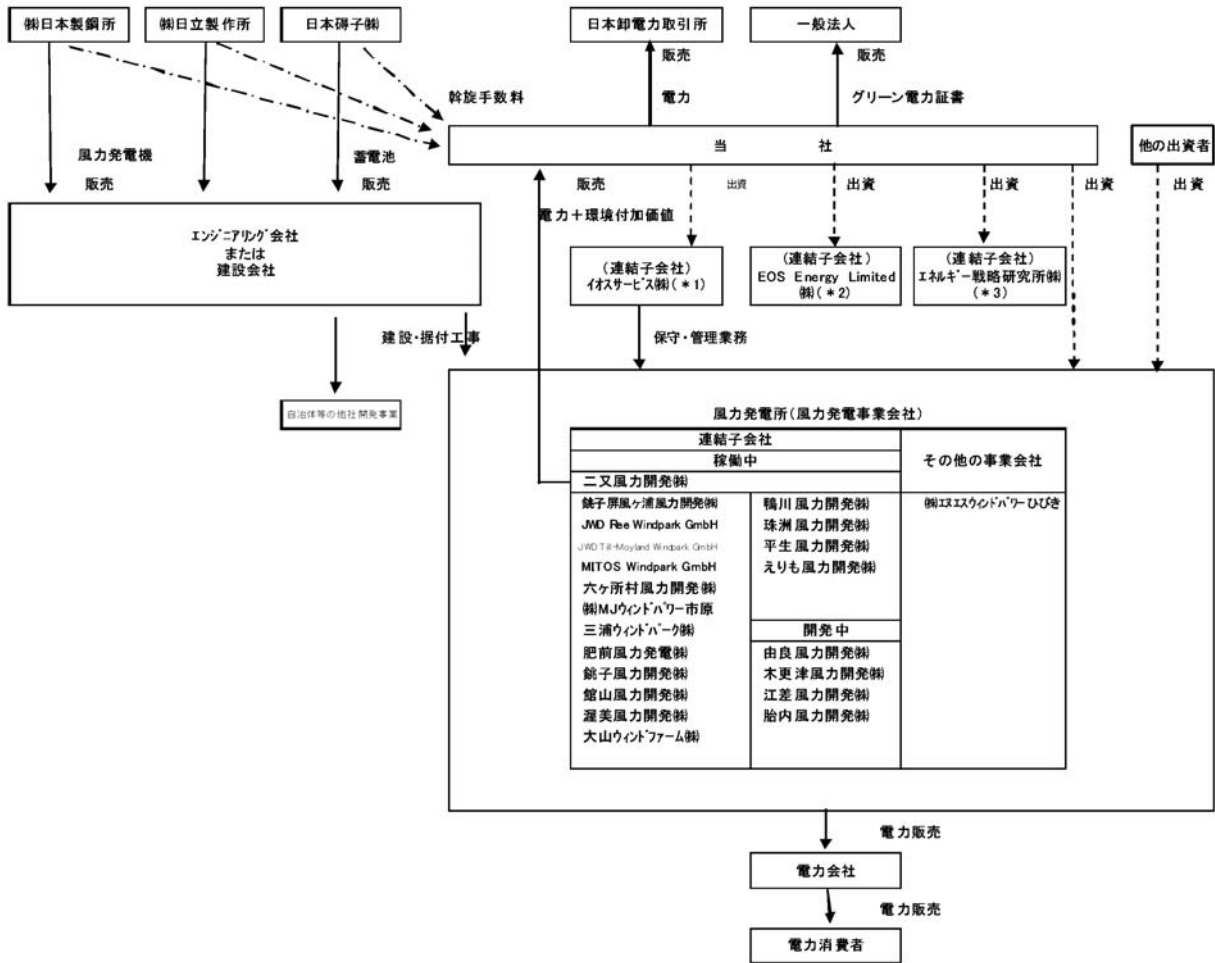
当社が行う風力発電所の開発及び運営に係る業務受託収入等であります。

- ・風力発電機等の代理店販売

当社が風力発電機、蓄電池等のメーカーから委託を受けて代理店として販売を行っております。

②売電事業・・・本邦においては銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、六ヶ所村風力開発(株)、(株)MJウィンドパワー市原、銚子風力開発(株)、館山風力開発(株)、三浦ウィンドパーク(株)、肥前風力発電(株)、大山ウィンドファーム(株)、渥美風力開発(株)、珠洲風力開発(株)、鴨川風力開発(株)、二又風力開発(株)、平生風力開発(株)、えりも風力開発(株)ならびに日本風力開発(株)(東伯風力発電所)の計15社、海外においてはJWD Rees Windpark GmbH、JWD Till-Moyland Windpark GmbH並びにMITOS Windpark GmbH計3社、合計18社による売電収入であります。尚、全て当社連結子会社であります。

(2) 企業集団の事業系統図



上記の他に持分法を適用していない関連会社である㈱アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

\*1 イオスサービス㈱は、風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。

\*2 EOS Energy Limited㈱は、ヨーロッパ地域における風力発電事業会社への投資事業を行う会社であります。

\*3 エネルギー戦略研究所㈱は、急激に事業環境が国際的なレベルで変化する環境、エネルギー分野において、中長期戦略、新規事業分野の調査、M&Aの調査、検討などを行う会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「風力資源の開発」の分野で「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電と異なり二酸化炭素を発生させないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のための二酸化炭素の排出削減が世界的な関心事となりつつある中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

平成25年度以降を対象とする温室効果ガス排出削減の次期国際的枠組を巡る議論が本格化し始め、米国ではグリーン・ニューディール政策のもと、再生可能エネルギーの大幅増加が目標に掲げられる中、風力発電は従来以上に促進され、当社の国内外におけるビジネスチャンスもますます拡大するものと予想しております。

このような環境の中で、当社は、大規模な風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電機の「代理販売」、風力発電所の運営管理を行う「保守・運営管理業」、蓄電池制御技術の供与を行う「コンサルティング事業」および風力発電所へ投資して収益を得る「投資事業」と風力発電に係るすべての事業を行うことにより、当業界でのリーディングカンパニーを目指していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標については、数年以内にROE（株主資本当期純利益率）を10%台、ROA（総資本経常利益率）を3%台へ向上させることとしております。風力発電所の建設を積極的に行うために、当社には当面旺盛な資金ニーズが発生します。内部留保の再投資と株式市場からの資金調達を基本としますので、内部留保による再投資が増加するにつれて当社のROE、ROAを増加させることが出来ます。

平成21年3月期の当社グループにおけるROEは6.1%、ROAは3.2%でした。前期運転開始した風力発電所が当期間中において収益を生み出したものの、当期における大型風力発電所の開発が従来以上に加速し、固定資産（建設仮勘定）ならびに総資産が大幅に増加したことで、上記数値も向上するに至っておりません。

今後においては、大型の風力発電所の開発は継続して行っていくため総資産は増加する見通しですが、既稼動済み風力発電所の運転保守・管理業務の徹底を行い、収益力を向上させることで当該目標値を達成する計画であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社の戦略として、当社の継続的な発展を担保し、競合他社との差別化の普遍的な要素である「好立地の開発」とわが国における風力発電市場拡大の阻害要因であり、風力発電市場が大きく拡大している欧米でも問題となりつつある「系統問題への技術的対応」に、引続き当社の経営資源を重点的に投入して参る所存です。当社が先行する「系統問題への技術的対応」力を最大限に活かし、好立地開拓の加速化、更なる拠点展開を積極的に行う予定です。

さらに蓄電池併設型風力発電所から供給されるCO<sub>2</sub>ゼロ電力や環境付加価値（グリーン電力証書）などの卸取引所を利用した「電力取引」「環境価値」事業、エネルギー需要家に対してより効率的なエネルギー利用方法を供与する「デマンド・コントロール」事業などをスピード感を持って展開してまいります。

そうした戦略を支えてゆくために「プロジェクトマネジメント」「風力発電所の保守・管理マネジメント」「トレーディング」「ファイナンスマネジメント」に関する人材の強化を図っていく考えであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整理、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大型風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネジメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。

また、当社グループ全体で、当期末において272,450kWの風力発電設備（試運転中を含む）を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行ってまいります。特に、既に運転開始している発電所の保守・管理業務における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびにその人材の新規稼動発電所への展開も非常に重要であると判断しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,643,731	※1 5,273,425
売掛金	921,632	4,383,788
たな卸資産	347,413	—
商品及び製品	—	25,690
仕掛品	—	369,892
原材料及び貯蔵品	—	609,206
前渡金	49,993	41,978
繰延税金資産	56,816	257,798
その他	1,207,374	717,123
流動資産合計	5,226,961	11,678,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,535,097	1,713,130
減価償却累計額	△85,535	△148,574
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 1,449,561	※1, ※3 1,564,556
機械装置及び運搬具	23,936,764	27,017,045
減価償却累計額	△2,915,376	△4,453,451
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 21,021,388	※1, ※3 22,563,594
工具、器具及び備品	67,378	106,655
減価償却累計額	△30,409	△46,173
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※3 36,968	※1, ※3 60,482
土地	※1, ※3 271,832	※1, ※3 271,832
リース資産	—	23,226
減価償却累計額	—	△2,530
リース資産（純額）	—	20,696
建設仮勘定	33,369,377	34,847,153
有形固定資産合計	56,149,130	59,328,315
無形固定資産	29,555	41,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 223,672	※1, ※2 1,074,417
長期貸付金	※1 145,862	※1 173,884
繰延税金資産	722,068	720,742
その他	740,833	820,708
投資その他の資産合計	1,832,437	2,789,752
固定資産合計	58,011,122	62,159,219
資産合計	63,238,084	73,838,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	807	—
短期借入金	20,685,180	15,575,845
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,958,352	※1 12,196,917
1年内償還予定の社債	—	880,000
リース債務	—	4,877
未払金	106,783	303,656
未払法人税等	604,677	1,319,253
仮受金	3,740,581	8,504,854
その他	115,204	215,321
流動負債合計	35,211,586	39,000,726
固定負債		
社債	3,000,000	5,520,000
長期借入金	※1 13,828,416	※1 12,636,299
リース債務	—	16,853
繰延税金負債	—	30,656
その他	145,540	132,104
固定負債合計	16,973,956	18,335,913
負債合計	52,185,543	57,336,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,739,474	7,121,548
資本剰余金	4,615,343	6,997,416
利益剰余金	1,489,946	2,121,219
株主資本合計	10,844,764	16,240,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	119,601
繰延ヘッジ損益	△92,982	△132,104
為替換算調整勘定	71,914	22,001
評価・換算差額等合計	△21,067	9,498
新株予約権	62,057	142,312
少数株主持分	166,786	109,487
純資産合計	11,052,540	16,501,483
負債純資産合計	63,238,084	73,838,123

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,522,662	7,198,113
売上原価	7,674,951	2,812,043
売上総利益	2,847,711	4,386,070
販売費及び一般管理費	※1 1,190,376	※1 1,419,589
営業利益	1,657,335	2,966,481
営業外収益		
受取利息	15,102	26,711
助成金収入	21,660	12,663
為替差益	4,136	—
保険金収入	8,773	27,536
補償金収入	24,733	—
その他	5,199	15,478
営業外収益合計	79,604	82,390
営業外費用		
支払利息	542,765	632,951
社債発行費	39,810	79,464
株式交付費	14,229	13,232
I R費用	16,100	31,575
支払手数料	14,742	90,356
その他	237	—
営業外費用合計	627,886	847,581
経常利益	1,109,053	2,201,290
特別利益		
投資有価証券清算益	276	—
国庫補助金収入	248	—
保険収入	189,706	—
受取補償金	54,857	—
特別利益合計	245,089	—
特別損失		
固定資産除却損	3,994	17,799
株式事務委託解約損	14,530	—
プロジェクト整理損失	7,290	—
減損損失	—	※2 52,902
その他	—	1,687
特別損失合計	25,814	72,389
税金等調整前当期純利益	1,328,328	2,128,900
法人税、住民税及び事業税	818,316	1,639,239
法人税等調整額	△154,161	△303,698
法人税等合計	664,155	1,335,541
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,898	△38,069
当期純利益	656,274	831,429

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,313,367	4,739,474
当期変動額		
新株の発行	1,426,106	2,382,073
当期変動額合計	1,426,106	2,382,073
当期末残高	4,739,474	7,121,548
資本剰余金		
前期末残高	3,189,237	4,615,343
当期変動額		
新株の発行	1,426,106	2,382,073
当期変動額合計	1,426,106	2,382,073
当期末残高	4,615,343	6,997,416
利益剰余金		
前期末残高	980,960	1,489,946
当期変動額		
剰余金の配当	△147,288	△200,156
当期純利益	656,274	831,429
当期変動額合計	508,986	631,272
当期末残高	1,489,946	2,121,219
株主資本合計		
前期末残高	7,483,565	10,844,764
当期変動額		
新株の発行	2,852,213	4,764,146
剰余金の配当	△147,288	△200,156
当期純利益	656,274	831,429
当期変動額合計	3,361,199	5,395,419
当期末残高	10,844,764	16,240,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	119,601
当期変動額合計	—	119,601
当期末残高	—	119,601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39,503	△92,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,478	△39,122
当期変動額合計	△53,478	△39,122
当期末残高	△92,982	△132,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	53,829	71,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,085	△49,912
当期変動額合計	18,085	△49,912
当期末残高	71,914	22,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,325	△21,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,393	30,566
当期変動額合計	△35,393	30,566
当期末残高	△21,067	9,498
新株予約権		
前期末残高	—	62,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62,057	80,254
当期変動額合計	62,057	80,254
当期末残高	62,057	142,312
少数株主持分		
前期末残高	157,392	166,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,393	△57,298
当期変動額合計	9,393	△57,298
当期末残高	166,786	109,487
純資産合計		
前期末残高	7,655,283	11,052,540
当期変動額		
新株の発行	2,852,213	4,764,146
剰余金の配当	△147,288	△200,156
当期純利益	656,274	831,429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,057	53,522
当期変動額合計	3,397,257	5,448,942
当期末残高	11,052,540	16,501,483

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,328,328	2,128,900
減価償却費	1,056,550	1,603,410
受取利息	△15,102	△26,711
減損損失	—	52,902
のれん償却額	—	5,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
支払利息	542,765	632,951
為替差損益 (△は益)	△2,957	△368
株式交付費	14,229	13,232
社債発行費	39,810	79,464
固定資産除却損	3,994	15,506
投資有価証券清算益	△276	—
株式報酬費用	62,057	80,254
売上債権の増減額 (△は増加)	273,739	△3,463,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,179	△579,064
前渡金の増減額 (△は増加)	810,215	8,015
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△784,319	558,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△966,138	△662
未払金の増減額 (△は減少)	△32,670	164,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,733	121,801
小計	2,166,780	1,394,530
利息の受取額	15,326	26,927
利息の支払額	△572,775	△596,787
法人税等の支払額	△563,425	△946,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045,906	△121,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△232,390	△1,697,137
担保に供している預金の解除に伴う収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△21,373,772	△5,902,552
無形固定資産の取得による支出	△21,137	△20,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △72,003
投資有価証券の取得による支出	△65,970	△694,155
投資有価証券の売却による収入	7,025	—
短期貸付けによる支出	—	△15,306
長期貸付けによる支出	—	△37,254
長期貸付金の回収による収入	6,422	9,232
国庫補助金による収入	5,255,803	5,768,003
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△341,637	△170,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,765,656	△2,331,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,576,214	△5,123,177
長期借入れによる収入	7,154,265	4,403,751
長期借入金の返済による支出	△6,694,930	△3,239,736
社債の発行による収入	2,960,189	3,320,535
株式の発行による収入	2,837,983	4,750,913
少数株主からの払込みによる収入	1,000	—
配当金の支払額	△146,791	△199,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,687,930	3,912,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,349	△26,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,169	1,432,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,510	※1 2,411,341
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,411,341	※1 3,843,898

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>                      連結子会社の数 22社                      連結子会社名                      銚子屏風ヶ浦風力開発(株)                      銚子小浜風力開発(株)                      銚子風力開発(株)                      六ヶ所村風力開発(株)                      イオスサービス(株)                      渥美風力開発(株)                      EOS Energy Limited.                      JWD Rees Windpark GmbH                      JWD Till-Moyland Windpark GmbH                      MITOS Windpark GmbH                      肥前風力発電(株)                      (株)M J ウィンドパワー市原                      二又風力開発(株)                      館山風力開発(株)                      三浦ウィンドパーク(株)                      大山ウィンドファーム(株)                      鴨川風力開発(株)                      木更津風力開発(株)                      珠洲風力開発(株)                      平生風力開発(株)                      由良風力開発(株)                      江差風力開発(株)</p> <p>上記のうち、江差風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、琴浦ウィンドファーム(株)は、当連結会計年度において日本風力開発(株)が吸収合併いたしました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u>                      連結子会社の数 24社                      連結子会社名                      銚子屏風ヶ浦風力開発(株)                      銚子風力開発(株)                      六ヶ所村風力開発(株)                      イオスサービス(株)                      渥美風力開発(株)                      EOS Energy Limited.                      JWD Rees Windpark GmbH                      JWD Till-Moyland Windpark GmbH                      MITOS Windpark GmbH                      肥前風力発電(株)                      (株)M J ウィンドパワー市原                      二又風力開発(株)                      館山風力開発(株)                      三浦ウィンドパーク(株)                      大山ウィンドファーム(株)                      鴨川風力開発(株)                      木更津風力開発(株)                      珠洲風力開発(株)                      平生風力開発(株)                      由良風力開発(株)                      江差風力開発(株)                      胎内風力開発(株)                      エネルギー戦略研究所(株)                      えりも風力開発(株)</p> <p>上記のうち、胎内風力開発(株)及びエネルギー戦略研究所(株)は、当連結会計年度において新たに設立し、また、えりも風力開発(株)は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。                      なお、銚子小浜風力開発(株)は、当連結会計年度において銚子屏風ヶ浦風力開発(株)が吸収合併いたしました。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>                      (1) 持分法を適用した関連会社数                      該当なし                      前連結会計年度において持分法適用会社でありました西日本風力開発(株)は清算したため、持分法適用範囲から除外しております。                      (2) 持分法を適用していない関連会社数 2社                      会社名                      (株)アイピーピー, e3 Vetrna energie S.R.O.                      (持分法適用の範囲から除いた理由)                      連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u>                      (1) 持分法を適用した関連会社数                      該当なし                      (2) 持分法を適用していない関連会社数 1社                      会社名                      (株)アイピーピー                      (持分法適用の範囲から除いた理由)                      同 左                      なお、前連結会計年度まで持分法適用除外としておりましたe3 Vetrna energie S.R.O)については、当連結会計期間において、株式の一部を譲渡したため、関連会社に該当しなくなりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品          ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産              移動平均法による原価法</p> <p>イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等          (RPS)電気相当量              個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金              個別法による原価法</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定額法によっております。          なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～15年	機械装置及び運搬具	4～22年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品          ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産              移動平均法による原価法                  (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等          (RPS)電気相当量              個別法による原価法                  (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品              個別法による原価法                  (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産              同左</p> <p>③ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～22年
建物及び構築物	10～15年								
機械装置及び運搬具	4～22年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	4～22年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とはほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、429,683千円であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、526,392千円であります。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,057千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書において前連結会計年度まで、「雑収入」および「雑損失」として掲記されていたものは、金額が僅少である為、当連結会計年度より「その他」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ95,035千円、239,593千円、12,783千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は481千円)は、金額が僅少である為、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>連結子会社（風力発電事業会社）における売電事業に係る減価償却費、業務委託費等の諸費用につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、前連結会計年度に風力発電所の稼働開始が相次ぎ、売電事業から得られる収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するために、当連結会計年度において、これに対応する諸費用を売上原価として表示することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,484,274千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>当連結会計年度より、「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日）を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当連結会計年度において3,642,592千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前連結会計年度に比較して大幅に上昇しております。</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループにおける、原価性のある一部子会社の現場責任者の人件費等については、重要性が乏しかったため、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、人員の増加等により重要性が増したため、当連結会計年度より売上原価に計上しております。 これにより当連結会計年度の売上総利益は124,512千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">932,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,022,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,144千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,132,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,526,106千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">108,941千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	932,026千円	建物及び構築物	3,927千円	機械装置及び運搬具	1,022,162千円	工具、器具及び備品	207千円	土地	7,820千円	計	1,966,144千円	1年以内返済予定長期借入金	1,132,170千円	長期借入金	13,526,106千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	108,941千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,473,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">306,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,408,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">860,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,059,006千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,267,504千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">101,690千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,727,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">860,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209,729千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,473,208千円	建物及び構築物	306,289千円	機械装置及び運搬具	6,408,550千円	工具、器具及び備品	390千円	土地	9,757千円	投資有価証券	860,810千円	計	9,059,006千円	1年以内返済予定長期借入金	1,149,746千円	長期借入金	12,267,504千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	101,690千円	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	121,773千円	機械装置及び運搬具	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,209,729千円	計	3,000,000千円
現金及び預金	932,026千円																																																						
建物及び構築物	3,927千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,022,162千円																																																						
工具、器具及び備品	207千円																																																						
土地	7,820千円																																																						
計	1,966,144千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,132,170千円																																																						
長期借入金	13,526,106千円																																																						
投資有価証券	19,900千円																																																						
長期貸付金	108,941千円																																																						
現金及び預金	1,473,208千円																																																						
建物及び構築物	306,289千円																																																						
機械装置及び運搬具	6,408,550千円																																																						
工具、器具及び備品	390千円																																																						
土地	9,757千円																																																						
投資有価証券	860,810千円																																																						
計	9,059,006千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,149,746千円																																																						
長期借入金	12,267,504千円																																																						
投資有価証券	19,900千円																																																						
長期貸付金	101,690千円																																																						
現金及び預金	500,000千円																																																						
建物及び構築物	121,773千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,727,145千円																																																						
投資有価証券	860,810千円																																																						
計	4,209,729千円																																																						
計	3,000,000千円																																																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,886千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19,886千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円																																																		
投資有価証券(株式)	19,886千円																																																						
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																						
<p>※3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について207,782千円、機械装置及び運搬具について2,880,156千円、土地について124,550千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物432,676千円、機械装置及び運搬具6,209,761千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地124,550千円であります。</p>	<p>※3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について22,469千円、機械装置及び運搬具について610,834千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物455,146千円、機械装置及び運搬具6,820,596千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地124,550千円であります。</p>																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,917千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">322,106千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">121,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,858千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">227,062千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,917千円	従業員給与	322,106千円	業務委託費	121,205千円	減価償却費	68,858千円	租税公課	227,062千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,137千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">398,874千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">184,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,778千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">107,486千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県市原市</td> <td style="text-align: center;">風力発電所 (株MJウィンドパワー市原)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">52,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、風力発電所を子会社単位で運営していることから、事業用資産については、原則として、子会社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)MJウィンドパワー市原の風力発電所設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,902千円(建物及び構築物254千円、機械装置及び運搬具51,237千円、無形固定資産58千円、長期前払費用1,352千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	72,137千円	従業員給与	398,874千円	業務委託費	184,497千円	減価償却費	54,778千円	租税公課	107,486千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市原市	風力発電所 (株MJウィンドパワー市原)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産、長期前払費用	52,902千円
役員報酬	66,917千円																												
従業員給与	322,106千円																												
業務委託費	121,205千円																												
減価償却費	68,858千円																												
租税公課	227,062千円																												
役員報酬	72,137千円																												
従業員給与	398,874千円																												
業務委託費	184,497千円																												
減価償却費	54,778千円																												
租税公課	107,486千円																												
場所	用途	種類	減損損失																										
千葉県市原市	風力発電所 (株MJウィンドパワー市原)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産、長期前払費用	52,902千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	98,192	13,006	—	111,198
合計	98,192	13,006	—	111,198

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,006株の内12,590株は、第三者割当による新株の発行による増加であり、416株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年7月 第1回新株予約権(注)1	普通株式	573	—	285	288	—
	平成15年6月 第2回新株予約権(注)1	普通株式	591	—	3	588	—
	平成16年6月 第3回新株予約権(注)1	普通株式	766	—	128	638	—
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	62,057
	合計	—	1,930	—	416	1,514	62,057

(注)1. 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の連結会計年度中の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,288	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,156	利益剰余金	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	111,198	15,634	—	126,832
合計	111,198	15,634	—	126,832

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,634株の内15,461株は、公募増資及び第三者割当による新株の発行による増加であり、173株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年7月 第1回新株予約権（注）1	普通株式	288	—	144	144	—
	平成15年6月 第2回新株予約権（注）1	普通株式	588	—	12	576	—
	平成16年6月 第3回新株予約権（注）1	普通株式	638	—	17	621	—
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	142,312
	合計	—	1,514	—	173	1,341	142,312

（注）

- 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の連結会計年度中の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,156	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	253,644	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,643,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△232,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,411,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,643,731千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△232,390千円	現金及び現金同等物	2,411,341千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,273,425千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,429,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,843,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにえりも風力開発㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,545千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,916千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引: えりも風力開発㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,273,425千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,429,527千円	現金及び現金同等物	3,843,898千円	流動資産	12,865千円	固定資産	82,545千円	のれん	4,916千円	流動負債	15,080千円	固定負債	3,474千円	株式の取得価額	81,772千円	現金及び現金同等物	9,769千円	差引: えりも風力開発㈱取得のための支出	72,003千円
現金及び預金勘定	2,643,731千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△232,390千円																												
現金及び現金同等物	2,411,341千円																												
現金及び預金勘定	5,273,425千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,429,527千円																												
現金及び現金同等物	3,843,898千円																												
流動資産	12,865千円																												
固定資産	82,545千円																												
のれん	4,916千円																												
流動負債	15,080千円																												
固定負債	3,474千円																												
株式の取得価額	81,772千円																												
現金及び現金同等物	9,769千円																												
差引: えりも風力開発㈱取得のための支出	72,003千円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として本社の事務機器であります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,117</td> <td>10,629</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,488</td> <td>12,122</td> <td>9,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,605</td> <td>22,751</td> <td>11,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	13,117	10,629	2,488	機械装置及び運搬具	21,488	12,122	9,365	合計	34,605	22,751	11,853	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	千円	千円	千円																		
工具、器具及び備品	13,117	10,629	2,488																		
機械装置及び運搬具	21,488	12,122	9,365																		
合計	34,605	22,751	11,853																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,052千円	1年超	13,703千円	合計	18,755千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
1年内	5,052千円																				
1年超	13,703千円																				
合計	18,755千円																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,670</td> <td>4,588</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,488</td> <td>14,230</td> <td>7,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,158</td> <td>18,819</td> <td>8,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081	機械装置及び運搬具	21,488	14,230	7,257	合計	27,158	18,819	8,338
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	千円	千円	千円																		
工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081																		
機械装置及び運搬具	21,488	14,230	7,257																		
合計	27,158	18,819	8,338																		
支払リース料	7,971千円																				
減価償却費相当額	6,073千円																				
支払利息相当額	866千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,045千円	1年超	9,658千円	合計	13,703千円														
1年内	4,045千円																				
1年超	9,658千円																				
合計	13,703千円																				
(5) 利息相当額の算定方法	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,715千円	減価償却費相当額	3,515千円	支払利息相当額	663千円														
支払リース料	5,715千円																				
減価償却費相当額	3,515千円																				
支払利息相当額	663千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,484千円	1年超	201,433千円	合計	341,917千円															
1年内	140,484千円																				
1年超	201,433千円																				
合計	341,917千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

1. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	203,786

当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	659,155	860,810	201,654
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	659,155	860,810	201,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		659,155	860,810	201,654

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	203,607

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建て輸入取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である為替予約はヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で、金利スワップはヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容            為替予約取引は、為替相場による変動のリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。            なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 62,057千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 17名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名 ⑤当社への取締役派遣企業 1社	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 19名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 36名 ③当社監査役 4名	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 74名 ③当社子会社の取締役 1名 ④当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 900株	普通株式 1,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年11月29日	平成19年7月11日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から平成16年7月26日まで	平成15年6月23日から平成17年7月26日まで	平成16年11月29日から平成18年7月25日まで	平成19年7月11日から平成21年7月10日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から平成26年6月27日まで	平成21年7月11日から平成29年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,500
失効	—	—	—	45
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	1,455
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	573	591	766	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	285	3	128	—
失効	—	—	—	—
未行使残	288	588	638	—

## ② 単価情報

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	66,667	275,298	193,885	248,751
行使時平均株価 (円)	305,183	432,400	396,639	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	113,696



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 80,254千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 17名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名 ⑤当社への取締役派遣企業 1社	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 19名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 36名 ③当社監査役 4名	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員 74名 ③当社子会社の取締役 1名 ④当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 900株	普通株式 1,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年11月29日	平成19年7月11日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から平成16年7月26日まで	平成15年6月23日から平成17年7月26日まで	平成16年11月29日から平成18年7月25日まで	平成19年7月11日から平成21年7月10日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から平成26年6月27日まで	平成21年7月11日から平成29年6月24日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	1,455
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	1,455
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	288	588	638	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	144	12	17	—
失効	—	—	—	—
未行使残	144	576	621	—

## ② 単価情報

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利行使価 (注) (円)	66,667	265,232	186,796	239,656
行使時平均株価 (円)	334,944	397,835	409,981	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	113,696

(注)第2回新株予約権、第3回新株予約権および第4回新株予約権については、当連結会計年度に実施した公募増資および第三者割当増資に伴う、既発行ストックオプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	5,651	3,401
未払事業税	48,004	94,455
未払金	371	—
連結会社間内部利益消去	4,048	163,582
評価性引当額	△1,258	△3,641
計	56,816	257,798
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	40,206	266,422
減価償却超過額	115,910	96,246
投資有価証券評価損	6,129	6,083
減損損失	—	18,616
繰延ヘッジ損益	52,540	47,690
連結会社間内部利益消去	545,700	761,908
評価性引当額	△38,418	△424,827
計	722,068	772,139
繰延税金資産の合計	778,884	1,029,938
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	82,053
繰延税金負債の合計	—	82,053
繰延税金資産の純額	778,884	947,885

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.0	40.7
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	1.30	17.4
連結子会社の税率の差異	△0.35	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.88	1.8
住民税均等割	1.24	0.9
その他	△1.08	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.00	62.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

日本風力開発株式会社を存続会社とする琴浦ウインドファーム株式会社の吸収合併

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
結合当事企業又は対象となった事業の名称	日本風力開発株式会社	琴浦ウインドファーム株式会社
事業内容	風力発電所の開発、風力発電機等の販売及び販売代理店	風力発電による電力の販売
企業結合の法的形式	日本風力開発株式会社を存続会社とする吸収合併方式	
結合後企業の名称	日本風力開発株式会社	
吸収合併の目的	<p>当社は、「自然エネルギーの開発&amp;販売業者」を目指しており、今後高付加価値な電力の販売に注力してまいります。新エネルギーによる電力の販売には新エネルギー等電気相当量(以下、「RPS」といいます。)の販売を伴いますが、当社がRPSの販売を開始するにあたっては、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則(平成14年12月6日経済産業省令第119号)により、当社が新エネルギー等発電業者であることが条件として定められております。</p> <p>現在、当社グループの発電事業会社は、全社新エネルギー等発電事業者ですが、当社自体は、風力発電所開発業者であって新エネルギー等発電業者ではないところ、今後、当社がRPSの販売を開始するためには、当社自身が風力発電所を所有し、新エネルギー等発電事業者となる必要があります。そこで、当社の100%子会社であって、風力発電所を所有し、新エネルギー等発電事業者である琴浦ウインドファーム株式会社を吸収合併することといたしました。</p>	
吸収合併の期日	平成20年1月1日	
合併の形式	日本風力開発株式会社は、琴浦ウインドファーム株式会社の発行済株式の100%を所有しているため、合併に際して新株式の発行をせず、新株式の割当ては行いません。	

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社を存続会社とする銚子小浜風力開発株式会社の吸収合併

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
結合当事企業又は対象となった事業の名称	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社	銚子小浜風力開発株式会社
事業内容	風力発電による電力の販売	風力発電による電力の販売
企業結合の法的形式	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社を存続会社とする吸収合併方式	
結合後企業の名称	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社	
吸収合併の目的	現在、両子会社、それぞれ風力発電機1基を保有の上、風力発電事業を展開しているところ、本合併により、両社の風力発電事業の統合を行い、当該事業の効率化を図るものであります。	
吸収合併の期日	平成20年4月1日	
合併の形式	第三者機関の算定結果を踏まえ、合併比率を1：1.80とし、銚子小浜風力開発株式会社の株式1株に対して銚子屏風ヶ浦株式会社の株式1.80株（新株式数1,080株）を割当て交付致しました。	

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,062,300	2,460,361	10,522,662	—	10,522,662
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	458,836	43,051	501,888	(501,888)	—
計	8,521,137	2,503,413	11,024,550	(501,888)	10,522,662
営業費用	7,038,348	2,019,266	9,057,614	(192,286)	8,865,327
営業利益	1,482,788	484,147	1,966,936	(309,601)	1,657,335
II. 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	15,746,490	61,597,650	77,344,140	(14,106,056)	63,238,084
減価償却費	26,798	1,074,529	1,101,328	(44,777)	1,056,550
資本的支出	24,590	22,136,845	22,161,435	(758,221)	21,403,214

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売、風力発電所の開発業務受託、  
風力発電機等の代理店販売

尚、当連結会計年度より「風力発電機等の代理店販売」として、売上高797百万円を計上しております。

(2) 売電事業・・・風力発電所による電力会社への売電

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「風力発電所開発事業」の営業費用は62,057千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,907,506	3,290,607	7,198,113	—	7,198,113
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,337,596	895,712	2,233,309	(2,233,309)	—
計	5,245,103	4,186,320	9,431,423	(2,233,309)	7,198,113
営業費用	2,175,454	3,496,967	5,672,422	(1,440,790)	4,231,632
営業利益	3,069,648	689,352	3,759,000	(792,518)	2,966,481
II. 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	27,432,183	64,914,262	92,346,446	(18,508,323)	73,838,123
減価償却費	56,692	1,612,140	1,668,832	(65,422)	1,603,410
資本的支出	194,965	10,725,552	10,920,518	(765,921)	10,154,596

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託  
(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 (千円)	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,364,474	158,188	10,522,662	—	10,522,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,364,474	158,188	10,522,662	—	10,522,662
営業費用	8,723,563	141,764	8,865,327	—	8,865,327
営業利益	1,640,911	16,423	1,657,335	—	1,657,335
II. 資産	62,164,456	1,073,627	63,238,084	—	63,238,084

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は62,057千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,085,281	112,832	7,198,113	—	7,198,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,085,281	112,832	7,198,113	—	7,198,113
営業費用	4,070,707	160,924	4,231,632	—	4,231,632
営業利益	3,014,573	(48,091)	2,966,481	—	2,966,481
II. 資産	73,048,249	789,874	73,838,123	—	73,838,123

（注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	97,337円16銭	1株当たり純資産額	128,119円74銭
1株当たり当期純利益	6,403円68銭	1株当たり当期純利益	6,798円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6,361円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6,751円30銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,052,540	16,501,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	228,843	251,780
(うち新株予約権)	(62,057)	(109,487)
(うち少数株主持分)	(166,786)	(142,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,823,697	16,249,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	111,198	126,832

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	656,274	831,429
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	656,274	831,429
期中平均株式数 (株)	102,484	122,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	681	855
(うち新株予約権)	(681)	(855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数588株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,209,949	※1 3,359,907
売掛金	644,989	4,007,824
商品	43,051	—
商品及び製品	—	478,962
未成工事支出金	239,593	—
仕掛品	—	352,283
貯蔵品	745	—
原材料及び貯蔵品	—	952
前渡金	33,050	※2 34,616
前払費用	49,043	76,580
未収収益	※2 333,644	※2 596,877
繰延税金資産	40,746	80,679
短期貸付金	※2 5,695,363	※2 8,710,221
未収入金	※2 297,926	※2 54,498
その他	※2 157,513	6,118
流動資産合計	8,745,616	17,759,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,116	45,291
減価償却累計額	△1,124	△3,404
建物(純額)	8,992	41,886
構築物	130,572	130,572
減価償却累計額	△2,144	△7,407
構築物(純額)	128,428	※1 123,165
機械及び装置	3,113,759	3,167,125
減価償却累計額	△151,080	△320,644
機械及び装置(純額)	2,962,678	※1 2,846,481
工具、器具及び備品	7,380	18,478
減価償却累計額	△6,440	△8,336
工具、器具及び備品(純額)	939	10,142
リース資産	—	23,226
減価償却累計額	—	△2,530
リース資産(純額)	—	20,696
建設仮勘定	8,063	8,063
有形固定資産合計	3,109,102	3,050,434
無形固定資産		
ソフトウェア	4,020	15,297
商標権	2,728	2,215
その他	1,129	6,154
無形固定資産合計	7,878	23,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 159,450	※1 1,055,260
関係会社株式	※1 2,371,332	※1 2,567,355
長期貸付金	※1, ※2 4,421,766	※1, ※2 4,495,164
敷金	81,654	178,093
繰延税金資産	54,512	—
その他	※2 127,701	※2 139,425
貸倒引当金	※2 △9,000	※2 △29,500
投資その他の資産合計	7,207,417	8,405,799
固定資産合計	10,324,397	11,479,901
資産合計	19,070,014	29,239,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	※2 113,515
短期借入金	1,448,600	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 177,000	※1 177,000
1年内償還予定の社債	—	880,000
リース債務	—	4,877
未払金	※2 14,232	※2 76,512
未払法人税等	472,835	904,670
その他	54,100	124,335
流動負債合計	2,166,768	3,680,911
固定負債		
社債	3,000,000	5,520,000
長期借入金	※1 2,123,000	※1 1,946,000
リース債務	—	16,853
繰延税金負債	—	30,656
固定負債合計	5,123,000	7,513,509
負債合計	7,289,768	11,194,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,739,474	7,121,548
資本剰余金		
資本準備金	4,615,343	6,997,416
資本剰余金合計	4,615,343	6,997,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,363,370	3,664,123
利益剰余金合計	2,363,370	3,664,123
株主資本合計	11,718,188	17,783,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	119,601
新株予約権	62,057	142,312
純資産合計	11,780,245	18,045,001
負債純資産合計	19,070,014	29,239,422

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	※1 8,573,386	※1 4,848,871
売上原価		
商品期首たな卸高	—	43,051
当期商品仕入高	6,249,691	※1 1,144,451
合計	6,249,691	1,187,503
その他払出高	—	1,155
期末商品たな卸高	43,051	478,962
差引商品売上原価	6,206,640	707,386
業務受託原価	118,708	429,211
売上原価	6,325,348	1,136,597
売上総利益	2,248,038	3,712,273
販売費及び一般管理費	※2 777,544	※2 1,072,494
営業利益	1,470,494	2,639,779
営業外収益		
受取利息	※1 339,060	※1 467,069
受取配当金	19	—
その他	13,732	10,067
営業外収益合計	352,811	477,136
営業外費用		
支払利息	134,562	148,984
社債発行費	39,810	79,464
株式交付費	14,229	13,232
I R費用	16,100	29,750
支払手数料	5,216	75,988
為替差損	254	—
その他	69	—
営業外費用合計	210,243	347,420
経常利益	1,613,061	2,769,495
特別利益		
投資有価証券清算益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産除却損	3,680	16,414
関係会社株式評価損	—	45,749
貸倒引当金繰入額	—	20,500
プロジェクト整理損失	7,290	—
固定資産売却益修正損	※3 132,218	—
株式事務委託解約損	14,530	—
抱合せ株式処分差損	12,272	—
特別損失合計	169,992	82,664
税引前当期純利益	1,443,095	2,686,830
法人税、住民税及び事業税	686,099	1,222,738
法人税等調整額	△61,235	△36,817
法人税等合計	624,863	1,185,921
当期純利益	818,231	1,500,908

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,313,367	4,739,474
当期変動額		
新株の発行	1,426,106	2,382,073
当期変動額合計	1,426,106	2,382,073
当期末残高	4,739,474	7,121,548
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,189,237	4,615,343
当期変動額		
新株の発行	1,426,106	2,382,073
当期変動額合計	1,426,106	2,382,073
当期末残高	4,615,343	6,997,416
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,692,426	2,363,370
当期変動額		
剰余金の配当	△147,288	△200,156
当期純利益	818,231	1,500,908
当期変動額合計	670,943	1,300,752
当期末残高	2,363,370	3,664,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,195,031	11,718,188
当期変動額		
新株の発行	2,852,213	4,764,146
剰余金の配当	△147,288	△200,156
当期純利益	818,231	1,500,908
当期変動額合計	3,523,157	6,064,899
当期末残高	11,718,188	17,783,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	119,601
当期変動額合計	—	119,601
当期末残高	—	119,601
新株予約権		
前期末残高	—	62,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,057	80,254
当期変動額合計	62,057	80,254
当期末残高	62,057	142,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,195,031	11,780,245
当期変動額		
新株の発行	2,852,213	4,764,146
剰余金の配当	△147,288	△200,156
当期純利益	818,231	1,500,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,057	199,856
当期変動額合計	3,585,214	6,264,755
当期末残高	11,780,245	18,045,001

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>												
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商品 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS） 個別法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商品及び製品 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS） 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>												
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1545 718 1657"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	構築物	25年	機械及び装置	4～17年	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1545 1372 1657"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～15年	構築物	25年	機械及び装置	4～22年
建物	15年												
構築物	25年												
機械及び装置	4～17年												
建物	8～15年												
構築物	25年												
機械及び装置	4～22年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62,057千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>当事業年度より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>	
	<p>前事業年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当事業年度において3,642,592千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前事業年度に比較して大幅に上昇しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,123,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,909,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,314,941千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	1年以内返済予定長期借入金	177,000千円	長期借入金	2,123,000千円	投資有価証券	19,900千円	関係会社株式	1,909,000千円	長期貸付金	4,314,941千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">121,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,727,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">860,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359,729千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,946,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,870,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,471,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,362,019千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">121,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,727,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">860,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209,729千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	650,000千円	構築物	121,773千円	機械及び装置	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,359,729千円	1年以内返済予定長期借入金	177,000千円	長期借入金	1,946,000千円	投資有価証券	19,900千円	関係会社株式	1,870,428千円	長期貸付金	4,471,690千円	計	6,362,019千円	現金及び預金	500,000千円	構築物	121,773千円	機械及び装置	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,209,729千円	計	3,000,000千円
現金及び預金	150,000千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	177,000千円																																														
長期借入金	2,123,000千円																																														
投資有価証券	19,900千円																																														
関係会社株式	1,909,000千円																																														
長期貸付金	4,314,941千円																																														
現金及び預金	650,000千円																																														
構築物	121,773千円																																														
機械及び装置	2,727,145千円																																														
投資有価証券	860,810千円																																														
計	4,359,729千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	177,000千円																																														
長期借入金	1,946,000千円																																														
投資有価証券	19,900千円																																														
関係会社株式	1,870,428千円																																														
長期貸付金	4,471,690千円																																														
計	6,362,019千円																																														
現金及び預金	500,000千円																																														
構築物	121,773千円																																														
機械及び装置	2,727,145千円																																														
投資有価証券	860,810千円																																														
計	4,209,729千円																																														
計	3,000,000千円																																														
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">329,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,695,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">297,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,312,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,000千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> </table>	未収収益	329,611千円	短期貸付金	5,695,363千円	未収入金	297,926千円	その他	68千円	長期貸付金	4,312,825千円	その他	17,803千円	貸倒引当金	△9,000千円	未払金	1,008千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">597,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,710,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,966千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,393,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,500千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,102千円</td> </tr> </table>	前渡金	10,500千円	未収収益	597,372千円	短期貸付金	8,710,221千円	未収入金	40,966千円	長期貸付金	4,393,474千円	その他	38,303千円	貸倒引当金	△29,500千円	買掛金	113,515千円	未払金	6,102千円												
未収収益	329,611千円																																														
短期貸付金	5,695,363千円																																														
未収入金	297,926千円																																														
その他	68千円																																														
長期貸付金	4,312,825千円																																														
その他	17,803千円																																														
貸倒引当金	△9,000千円																																														
未払金	1,008千円																																														
前渡金	10,500千円																																														
未収収益	597,372千円																																														
短期貸付金	8,710,221千円																																														
未収入金	40,966千円																																														
長期貸付金	4,393,474千円																																														
その他	38,303千円																																														
貸倒引当金	△29,500千円																																														
買掛金	113,515千円																																														
未払金	6,102千円																																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																											
※3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td>143,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td>2,297,661</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウィンドファーム(株)</td><td>2,522,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td>4,045,804</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td>3,559,962</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td>8,878,218</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td>1,804,290</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウィンドパワー市原</td><td>165,784</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td>14,815,521</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>鴨川風力開発(株)</td><td>22,270</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td>1,626,194</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,882,305</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	143,800	借入債務	銚子風力開発(株)	2,297,661	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	2,522,800	借入債務	肥前風力発電(株)	4,045,804	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	3,559,962	借入債務	珠洲風力開発(株)	8,878,218	借入債務	渥美風力開発(株)	1,804,290	借入債務	(株)MJウィンドパワー市原	165,784	借入債務	二又風力開発(株)	14,815,521	借入債務	鴨川風力開発(株)	22,270	借入債務	平生風力開発(株)	1,626,194	借入債務	計	39,882,305		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td>126,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td>2,137,990</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウィンドファーム(株)</td><td>2,300,200</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td>3,709,204</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td>3,262,394</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td>6,950,565</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td>1,582,240</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウィンドパワー市原</td><td>155,309</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td>14,677,635</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td>1,336,497</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,238,535</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	126,500	借入債務	銚子風力開発(株)	2,137,990	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	2,300,200	借入債務	肥前風力発電(株)	3,709,204	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	3,262,394	借入債務	珠洲風力開発(株)	6,950,565	借入債務	渥美風力開発(株)	1,582,240	借入債務	(株)MJウィンドパワー市原	155,309	借入債務	二又風力開発(株)	14,677,635	借入債務	平生風力開発(株)	1,336,497	借入債務	計	36,238,535	
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	143,800	借入債務																																																																										
銚子風力開発(株)	2,297,661	借入債務																																																																										
大山ウィンドファーム(株)	2,522,800	借入債務																																																																										
肥前風力発電(株)	4,045,804	借入債務																																																																										
六ヶ所村風力開発(株)	3,559,962	借入債務																																																																										
珠洲風力開発(株)	8,878,218	借入債務																																																																										
渥美風力開発(株)	1,804,290	借入債務																																																																										
(株)MJウィンドパワー市原	165,784	借入債務																																																																										
二又風力開発(株)	14,815,521	借入債務																																																																										
鴨川風力開発(株)	22,270	借入債務																																																																										
平生風力開発(株)	1,626,194	借入債務																																																																										
計	39,882,305																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																										
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	126,500	借入債務																																																																										
銚子風力開発(株)	2,137,990	借入債務																																																																										
大山ウィンドファーム(株)	2,300,200	借入債務																																																																										
肥前風力発電(株)	3,709,204	借入債務																																																																										
六ヶ所村風力開発(株)	3,262,394	借入債務																																																																										
珠洲風力開発(株)	6,950,565	借入債務																																																																										
渥美風力開発(株)	1,582,240	借入債務																																																																										
(株)MJウィンドパワー市原	155,309	借入債務																																																																										
二又風力開発(株)	14,677,635	借入債務																																																																										
平生風力開発(株)	1,336,497	借入債務																																																																										
計	36,238,535																																																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">458,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">330,999千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は47.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.9%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">205,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">91,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">59,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">53,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">62,057千円</td> </tr> </table> <p>※3 当事業年度において、100%子会社（琴浦ウインドファーム(株)）を吸収合併しておりますが、過去に当社が当該子会社に売却した資産に含まれております未実現利益を「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用により、「固定資産売却益修正損」として特別損失に計上しております。</p>	関係会社への売上高	458,836千円	関係会社からの受取利息	330,999千円	役員報酬	59,325千円	従業員給与	205,585千円	旅費交通費	25,695千円	業務委託費	91,990千円	減価償却費	71,241千円	地代家賃	59,541千円	租税公課	53,860千円	株式報酬費用	62,057千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">285,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">895,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">455,647千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は31.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.2%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">317,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">108,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">80,254千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	285,819千円	関係会社からの仕入高	895,712千円	関係会社からの受取利息	455,647千円	役員報酬	63,415千円	従業員給与	317,623千円	旅費交通費	37,673千円	業務委託費	132,316千円	減価償却費	41,844千円	地代家賃	108,039千円	租税公課	71,969千円	株式報酬費用	80,254千円
関係会社への売上高	458,836千円																																										
関係会社からの受取利息	330,999千円																																										
役員報酬	59,325千円																																										
従業員給与	205,585千円																																										
旅費交通費	25,695千円																																										
業務委託費	91,990千円																																										
減価償却費	71,241千円																																										
地代家賃	59,541千円																																										
租税公課	53,860千円																																										
株式報酬費用	62,057千円																																										
関係会社への売上高	285,819千円																																										
関係会社からの仕入高	895,712千円																																										
関係会社からの受取利息	455,647千円																																										
役員報酬	63,415千円																																										
従業員給与	317,623千円																																										
旅費交通費	37,673千円																																										
業務委託費	132,316千円																																										
減価償却費	41,844千円																																										
地代家賃	108,039千円																																										
租税公課	71,969千円																																										
株式報酬費用	80,254千円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として本社の事務機器であります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,838</td> <td>7,490</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,838</td> <td>7,490</td> <td>2,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	9,838	7,490	2,348	合計	9,838	7,490	2,348	② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
	千円	千円	千円														
工具、器具及び備品	9,838	7,490	2,348														
合計	9,838	7,490	2,348														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,267千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,848千円	1年超	2,267千円	合計	4,116千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額										
1年内	1,848千円																
1年超	2,267千円																
合計	4,116千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,670</td> <td>4,588</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,670</td> <td>4,588</td> <td>1,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081	合計	5,670	4,588	1,081
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
	千円	千円	千円														
工具、器具及び備品	5,670	4,588	1,081														
合計	5,670	4,588	1,081														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,267千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,101千円	1年超	1,166千円	合計	2,267千円										
1年内	1,101千円																
1年超	1,166千円																
合計	2,267千円																
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,948千円	減価償却費相当額	1,267千円	支払利息相当額	100千円										
支払リース料	1,948千円																
減価償却費相当額	1,267千円																
支払利息相当額	100千円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">341,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,484千円	1年超	201,433千円	合計	341,917千円										
1年内	140,484千円																
1年超	201,433千円																
合計	341,917千円																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	40,746	80,400
貸倒引当金	3,690	12,003
投資有価証券評価損	6,129	6,083
減価償却超過額	54,512	51,397
抱合せ株式処分差損	5,031	4,993
関係会社株式評価損	—	18,615
その他	—	279
繰延税金資産小計	110,110	173,772
評価性引当額	△14,851	△41,696
繰延税金資産合計	95,259	132,076
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	82,053
繰延税金負債合計	—	82,053
繰延税金資産の純額	95,259	50,023

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.0	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	1.4
住民税均等割	0.27	0.6
その他	0.79	0.4
評価性引当額の増減	1.02	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.30	44.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「4. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	105,381円29銭	1株当たり純資産額	141,152円78銭
1株当たり当期純利益	7,984円00銭	1株当たり当期純利益	12,272円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,931円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,187円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,780,245	18,045,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	62,057	142,312
(うち新株予約権)	(62,057)	(142,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,718,188	17,902,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	111,198	126,832

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	818,231	1,500,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	818,231	1,500,908
期中平均株式数(株)	102,484	122,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	681	855
(うち新株予約権)	(681)	(855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 588株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 林 幹浩 (現 非常勤監査役)

#### ③ 就任予定日

平成21年6月23日